

はまぐち誠 経済産業委員会で質問に立つ！

皆さんの声を、国会に届ける！

〔森友問題について〕



の主張

- 国民の7-8割が国からの説明に納得していない。
- 国民の期待値は、真相・真実を明らかにし、それを説明すること。
- その責務は、政府と国会にある！

〔日米経済対話について〕



の主張

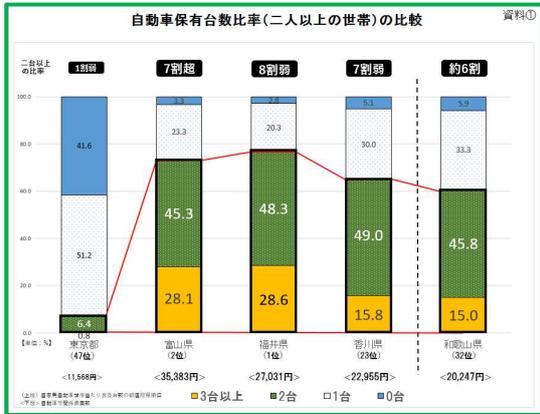
- 米政府はWTOに対して、日本の自動車市場に非関税障壁が残っている等の意見書を提出した。
- 本年の通商政策課題には、通商政策に対して米国の主権を擁護する旨のスタンスが前面に。
- これらを見ると、米国はWTO発足以前に時計の針を戻そうとしているように思う。
- このような懸念もあるが、今後の通商政策における日本政府の基本スタンスは如何。



政府答弁

- 日本は、自由貿易が国の基盤である。
- 米国新政権は、閣僚以下の人事が未承認で十分練られていないと感じる。
- 粘り強く説得をしていくことが重要と思う。

世耕経産相



〔地域経済の活性化と自動車について〕



の主張

<自動車関係諸税>

- 自動車は地域では生活必需品。地方に行けば2・3台持つ世帯が多い。
- 税負担を見れば、3台持つ世帯は5年で約50万円。
- 自動車関係諸税の軽減は、家計支援・地域支援につながる。
- 自動車関係諸税の減税と地域への波及効果の考えは如何。

政府答弁

- 地方の方々にとって自動車関係諸税の負担は都市部より重い感覚。
- 引き続き車体課税のユーザー負担の軽減に向けた検討を行いたい。



の主張

<所得控除:自動車購入費>

- 国内販売の活性化の観点で、視点を変えて提案。
- 現在、サラリーマンの所得控除には給与所得と特別支出とがある。
- 特定支出控除には勤務必要経費も控除の対象で、背広や作業着も含む。
- その意味で、通勤に必要な自動車も所得控除の対象にできるのでは。



政府答弁

- 面白いユニークな提案だが、特定支出に認められるためには、主使用等を証明することが必要。また統一的に見るのは難しい。

自家用乗用車ユーザーの税負担額(5年間) 資料②

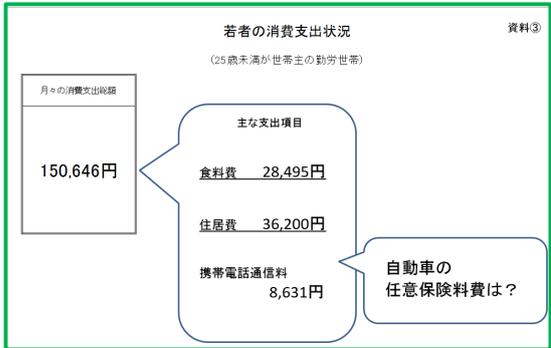
	自動車取得税	自動車税 軽自動車税	自動車重量税	合計
普通車	48,600円	197,500円	61,500円	307,600円
軽自動車	18,000円	54,000円	16,500円	88,500円

1世帯で3台保有(普通車1台・軽2台)の場合、税負担額だけで

合計 484,600円

世耕経産相





<所得控除:任意保険>

- 若者の自動車保有コストを考えたい。
- 政府の答弁では、20歳の方の任意保険料は2-4万円/月。非常に高い。
- 生命保険は所得控除の対象になっている。若者の保有コストを下げる観点から任意保険料を控除対象にしてはどうか。

世耕経産相



政府答弁

- 若者の車離れは深刻。
- 負担軽減は車体課税を中心に軽減したいと思う。
- 生命保険と任意保険は位置付けが違うため、控除の対象は難しい。



[中小企業支援]

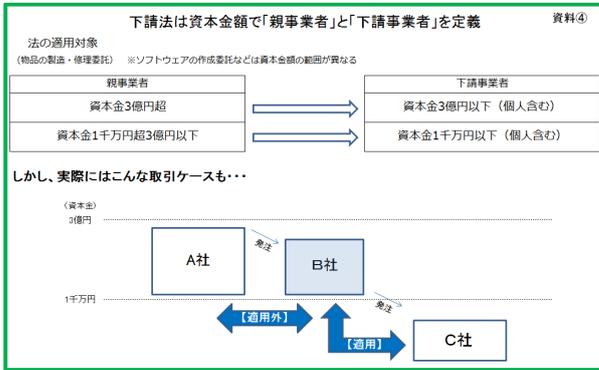
- 経営者の方からのご意見として、特に中小企業は人出不足が危機的な状況。
- 経産省としての取り組み・成果は如何。

政府答弁

- 若者・女性・高齢者・外国人等を対象に合同就職説明会を実施。
- 今年度800回以上開催、1万社以上の企業・2.4万人が参画。
- 現時点で約1000人の人材確保につながった。

- 好事例を是非横展してほしい。

<未来志向型の取引慣行>



- “世耕プラン”として色々取り組まれているが、現場の声としては、
 - ・公取に相談した情報が漏洩して“要注意企業”の扱いを受けた
 - ・下請法適用の狭間にいて非常に苦勞している
- このような声もある。しっかり目を向けてほしい。
- また、親事業者の調達先が海外に出るリスクもある。バランス感覚を持った取り組みをお願いしたい。

政府答弁

- 発注元大手企業を中心に、技術的アドバイスをを行いながら、サプライチェーン全体の生産性拡大やコストダウンを図る取り組みを進めたい。



※上記内容は一部です。
是非、参議院インターネット中継(生・録画)で実際の質疑の様子をご覧ください！

<http://www.webtv.sangiin.go.jp/webtv/index.php>

